

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第159期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	8,386	9,351	9,808	8,088	8,753
経常損失 (百万円)	7,659	4,935	2,997	867	3,170
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	8,205	8,074	12,872	121	5,105
包括利益 (百万円)	7,787	7,636	12,351	274	5,314
純資産額 (百万円)	9,774	2,133	14,540	14,262	8,944
総資産額 (百万円)	32,933	28,980	25,173	21,612	18,306
1株当たり純資産額 (円)	99.76	12.28	154.04	150.72	89.66
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	93.83	92.41	147.37	1.38	58.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.47	3.70	53.4	60.9	42.76
自己資本利益率 (%)	65.03	164.89	177.21	0.90	48.64
株価収益率 (倍)			0.63		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,740	7,506	2,835	1,567	161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,858	1,104	25,003	223	244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	950	4,706	16,581	138	13
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,967	4,053	9,654	7,750	7,322
従業員数 (人)	709	577	540	465	456

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第157期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第155期、第156期、第158期および第159期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第155期、第156期、第158期および第159期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	4,435	7,230	7,311	5,573	5,993
経常損失 (百万円)	7,776	5,960	3,130	1,040	3,379
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,117	8,687	12,806	228	5,221
資本金 (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	6,647	1,536	10,779	10,549	5,327
総資産額 (百万円)	28,356	24,080	20,374	16,400	12,825
1株当たり純資産額 (円)	76.04	17.59	123.41	120.80	61.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	92.82	99.42	146.62	2.61	59.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	6.3	52.9	64.3	41.5
自己資本利益率 (%)	77.2	340.0	277.13	2.14	65.76
株価収益率 (倍)			0.63		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	512	337	325	305	301

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第157期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第155期、第156期、第158期および第159期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第155期、第156期、第158期および第159期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成 8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
平成23年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
平成23年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。
平成24年 9月	伊賀テクノセンターを閉鎖し、その業務を同地の株式会社伊賀マシナリーが継承。
平成26年 2月	かずさテクノセンターに印刷機械の生産拠点を集約。株式会社伊賀マシナリーを解散。
平成28年 4月	東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスを合併し、商号を株式会社東機システムサービスに改称。

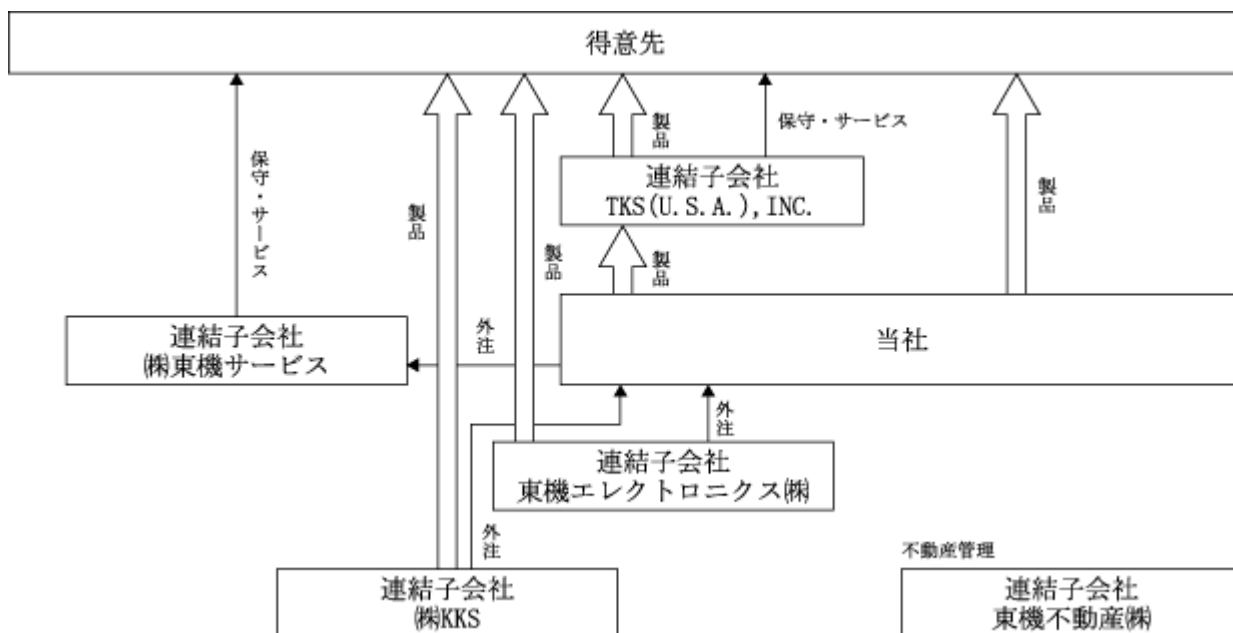
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

印刷機械関連.....

当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は子会社(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは新聞発送システムをはじめとする印刷機械の周辺機械の製造販売をしております。子会社東機エレクトロニクス(株)は印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。子会社東機不動産(株)は不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社東機エレクトロニクス(株)と(株)東機サービスは、平成27年12月25日開催の取締役会において、東機エレクトロニクス(株)を存続会社とし、(株)東機サービスを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議し、平成28年4月1日付で存続会社の商号を(株)東機システムサービスに変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 事務所清掃の受託
(株)東機サービス (注) 3	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守 サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニ クス(株) (注) 3	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造販売	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ
(株)KKS (注) 4	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

2. TKS(U.S.A.), INC.の債務超過の金額は1,008百万円であります。

3. 東機エレクトロニクス(株)および(株)東機サービスは、平成28年4月1日付で、東機エレクトロニクス(株)を存続会社、(株)東機サービスを消滅会社とする吸収合併を実施し、(株)東機システムサービスに商号変更しております。

4. (株)KKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,469,332千円
	経常利益	90,085 "
	当期純利益	65,067 "
	純資産額	2,729,328 "
	総資産額	3,870,375 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	456
合計	456

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
2. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301	42.9	20.8	6,003,523

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成28年3月31日現在における組合員数は233名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の減速感があり、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気下振れリスクが存在しており、先行きにより不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつあるものの、設備投資に慎重な姿勢は変わらず、当社グループにとって依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努めました。「カラートップシリーズ輪転機」の多彩なラインアップの中より顧客の要望にお応えすべく、低速から高速まで安定した印刷品質を誇る「カラートップ6200UDHオフセット輪転機」をあかつき印刷様に、毎時20万部の超高速印刷を実現した「カラートップ・センチュリーオフセット輪転機」を京都新聞ホールディングス様に、省資源・省電力に対応した環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を青森高速オフセット様に納入いたしました。

その他、国内では中日新聞社様、山陽新聞社様より新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を一部計上しております。また、売上の計上には至っておりませんが、山陰中央新報社様、朝日新聞社様より新規受注いたしました。さらに、デジタル印刷機「JETLEADER1500」による新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開について中日新聞社様と共同研究を行うことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億5千3百万円（前期比8.2%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となったものの期初の予想を大きく下回る結果となりました。利益面につきましては、売上高が予想を大きく下回ったことおよび受注案件の採算の悪化、加えて棚卸資産の評価損7億8千5百万円の計上等により、経常損失は31億7千万円（前期は経常損失8億6千7百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。また、特別損失に印刷機械関連事業用資産の減損損失の計上及び特許訴訟損害賠償金を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は51億5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億2千1百万円）と厳しい結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額等により、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円減少した結果、当連結会計年度末には73億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億6千1百万円となりました。資金増加の要因は主に、前受金の増加額8億9千2百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に、法人税等の支払額1億8千4百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による1億2百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千3百万円となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による1千万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	8,753,796	8.2
合計	(千円)	8,753,796	8.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	12,566,056	37.6	10,129,877	61.5
合計	12,566,056	37.6	10,129,877	61.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	8,753,796	8.2
合計	(千円)	8,753,796	8.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
青森高速オフセット(株)			984,681	11.2
(株)中日新聞社			976,282	11.1
The Mathrubhumi Printing & Publishing Co. Ltd.			937,079	10.7
(株)京都新聞社	1,055,467	13.0		
(株)読売新聞社	818,758	10.1		

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、依然厳しい状況が続いておりますが、『2020年 東京オリンピック』に向けた更新需要が確実に増加しており、当社の受注残高も着実に積み上がってきております。

このような状況下、当社グループは、更新需要の取込みに加え、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進により、売上高の回復を実現し、原価の低減、経費の削減を図ることにより、赤字体質からの脱却を確実なものとするために、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

1. 売上高の確保

(1) 更新需要の取込みによる売上高の回復

『2020年 東京オリンピック』に向け、リーマンショック以降先送りしていた機械の更新需要が確実に増えてきております。それらの需要に向けた、当社の最新鋭機である「カラートップエコワイド オフセット輪転機」の販売活動が功を奏し、受注残高が確実に積み上がってきております。これらを、効率よくかつ迅速に生産して行くことにより売上高の顕著な回復を図ります。

(2) 保守サービス事業の強化による売上高の積み増し

当社のオフセット輪転機は国内だけでも300セット余り稼働しております。これらの輪転機の安定稼働確保を目的とした保守サービス事業は、数年前に比べて売上高は2倍以上になっており、安定した当社の事業の柱として、確実に育ってきております。今後もお客様のご要望にお応えすると共に、潜在的なメンテナンス需要を喚起し、保守サービス事業を強化することにより、更なる売上高の増加が見込めるものと考えております。

(3) デジタル印刷機の販売促進

デジタル印刷機に関しましては、平成27年度に中日新聞社様との共同研究を開始し、新しい新聞紙面、新たなビジネスモデルの展開について共同研究を進めております。世界的なデジタル化の流れから見ても、デジタル印刷機は今後オフセット輪転機と並んで当社の主力製品として育って行くものと考えており、新たなビジネスモデルを提案すること等により、内外市場での販売活動を強力に推進してまいります。

2. 原価低減および経費削減

製造原価に関しましては、原価改善本部による全社的かつ抜本的な製造原価低減の取り組みにより、着実に原価低減の効果が表れてきております。また、その他の経費に関しましては、あらゆる項目の見直し、継続的な削減、予算管理の徹底等により経費の削減を進めてまいります。今後はこれらの流れをよりいっそう加速させ、特に製造原価の低減に注力し、収益性の向上を図ってまいります。

3. グループ全体の効率化

グループ全体として効率的な運営を図るため、また、市場の変化やお客様のニーズに迅速に対応するため、平成28年4月1日に子会社2社を合併し、新たに株式会社東機システムサービスとしてスタートさせております。今後も引き続きグループ全体の効率化を図ってまいります。

4. 新分野の開拓

中長期的な課題として、将来の新たな柱となるような、新規事業の開拓に継続的に取り組んでおります。このため、平成26年11月に設置した新規事業推進室を中心に長年培ってきた機械メーカーとしての技術を活かせる分野、あるいは全く新しい分野の案件等、いろいろな案件を検討いたしております。今のところ具体的な成果を上げるまでには至っておりませんが、今後も継続的かつ組織的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(新聞輪転機市場について)

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、インターネットの普及に伴い、新聞購読者数の減少及び広告収入が減少しており、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることから、新聞用オフセット輪転機の市場は縮小傾向にあります。

新聞用オフセット輪転機の市場の縮小傾向は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、新聞購読者数の減少や、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループの売上高は87億5千3百万円と前連結会計年度に引き続き低水準の売上高となりました。そのため営業損失も32億9千万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は円高であったため、7千5百万円の為替差損の計上となりました。

(海外受注案件について)

当社は、アジアを中心に販売活動を行っており、また、当社グループの米国販売子会社を通じて、米国市場へ販売を行っております。海外の新聞社より大型案件を受注した場合、海外売上高比率が上昇します。

海外受注案件は、顧客が当社製品を設置する工場建設の遅延などによる納期延期など、据付検収が予定外に遅延することがあります。

(デジタル印刷機について)

当社グループは、主として新聞用オフセット輪転機を生産・販売しておりますが、少量多品種媒体が印刷可能なデジタル印刷機も生産・販売しております。

デジタル印刷機市場は発展途上の市場であります。当社グループは、強みである新聞印刷で培った技術を活かしたデジタル印刷機を開発し、新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開を提案するなど、積極的な営業活動をおこなっておりますが、デジタル印刷機の普及やニーズの動向により当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券の評価損について)

当社グループは、投資有価証券を保有しており、株式相場下落、発行会社の業績悪化等により評価損が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに7期連続の営業損失を計上しております。

また、当連結会計年度においても32億9千万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスの合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

詳細については、「第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億9千1百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(株)東京機械製作所では研究開発は主として研究開発部門であるR&Dが行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、近年ではデジタル印刷機を中心として製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル印刷機の開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、133億7百万円(前年同期は143億8千4百万円)となり、10億7千7百万円減少しました。仕掛品の減少(27億7百万円から20億8千2百万円へ6億2千5百万円減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、減損損失の計上により建物、構築物および土地が減少したことを主な要因として49億9千9百万円(前年同期は72億2千7百万円)となり、22億2千8百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、50億6百万円(前年同期は32億2千3百万円)となり、17億8千3百万円増加しました。前受金の増加(9億7百万円から17億9千9百万円へ8億9千2百万円増加)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43億5千4百万円(前年同期は41億2千6百万円)となり、2億2千7百万円増加しました。退職給付に係る負債が増加(35億4千4百万円から38億6千5百万円へ3億2千万円増加)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、89億4千4百万円(前年同期は142億6千2百万円)となり、53億1千7百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上で利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような厳しい事業環境に対応するため、当社グループといたしましては、抜本的な事業改革の必要性を強く認識し、

- 更新需要の取込みによる売上高の回復
- 保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- デジタル印刷機の販売促進
- 原価低減および経費削減
- グループ全体の効率化
- 新分野の開拓

など、当社グループの将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の4 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保(更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進)
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、かずさテクノセンターにおけるオフセット輪転機およびデジタル印刷機製造向けの機械装置を中心に102百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	1,011,949	530,985	885,407 (104,369)	0	68,307	2,496,648	242 (5)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	1,057	-	-	-	19,064	20,121	59 (8)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東機エレクト ロニクス(株)	(東京都大田 区)	印刷機械関 連	コンピュー タ周辺装置	103,590	-	-	-	6,060	109,650	45
(株)東機サー ビス	(東京都大田 区)	印刷機械関 連	保守サー ビス施設	10,695	-	-	-	2,727	13,422	9
(株)KKS	(大阪市西淀 川区)	印刷機械関 連	機械加工製 品組立	291,827	77,681	893,416 (5,784)	12,563	4,865	1,280,355	96
東機不動産(株)	(東京都港 区)	不動産賃貸 関連	事務所	82,181	-	110,760 (1,249)	-	0	192,942	3

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
TKS (U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関連	販売、保守 サービス施設	-	0	-	-	357	357	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、嘱託13名を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	39	115	31	8	6,665	6,881	
所有株式数(単元)		27,921	4,179	1,810	1,796	113	53,729	89,548	731,200
所有株式数の割合(%)		31.17	4.66	2.02	2.00	0.12	60.00	100.00	

(注) 1. 当社は平成28年3月31日現在自己株式を2,965,913株保有しており、「個人その他」に2,965単元、「単元未満株式の状況」に913株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,000	5.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,117	3.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,558	2.83
芝 均	東京都目黒区	1,280	1.41
芝 康平	東京都目黒区	1,171	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,097	1.21
芝 則之	東京都目黒区	1,011	1.12
計		26,473	29.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,965千株(3.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,583,000	86,583	
単元未満株式	普通株式 731,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,583	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,965,000		2,965,000	3.28
計		2,965,000		2,965,000	3.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,320	749,103
当期間における取得自己株式	439	18,916

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	2,965,913		2,966,352	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元
 に十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議
 により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	95	190	270	100	91
最低(円)	43	35	84	70	33

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	63	60	59	51	43	44
最低(円)	59	54	44	39	33	40

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 船 正 彦	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年8月 当社入社 平成20年6月 執行役員就任国際営業部長 平成24年6月 理事、社長室長 平成25年6月 常務執行役員就任社長室長兼第二 事業部長 平成26年6月 東機不動産株式会社代表取締役就 任(現任) 常務取締役就任 営業統括、総務・経理担当、社長 室長 平成27年6月 営業統括、社長室、総務・経理担 当 平成28年5月 代表取締役常務就任 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	21
取締役 常務執行役 員	かずさテク ノセンター 長、人事労 務担当	藤 尾 昇	昭和27年12月26日生	昭和52年4月 株式会社西脇研究所入所 昭和58年4月 東京大学工学部受託研究員 昭和60年10月 当社入社 平成24年7月 R & D部長心得 平成26年7月 新規開拓事業グループ部長心得兼 R & D部長心得 平成26年11月 新規事業推進室長兼R & D部長心 得 平成27年4月 執行役員就任新規事業推進室長兼 R & D部長 平成28年4月 常務執行役員就任(現任) かずさテクノセンター長 平成28年6月 取締役就任(現任) かずさテクノセンター長、人事労 務担当(現任)	(注)5	17
取締役 常務執行役 員	営業統括、 新規事業推 進室担当	近 江 隆	昭和30年6月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 デザイン部長心得 平成24年7月 営業サービス部長心得 平成25年6月 第一事業部サービス事業グルー プ部長心得 平成26年6月 執行役員就任第一事業部長兼サー ビス事業グループ部長 平成26年11月 第一事業部長兼サービス事業グ ループ部長兼原価改善本部副本部 長 平成28年4月 常務執行役員就任(現任) 国内営業部、サービス事業部担当 兼原価改善本部副本部長 平成28年6月 取締役就任(現任) 営業統括、新規事業推進室担当 (現任)	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 永 幸 治	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成13年6月 同社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社常勤監査役退任 当社取締役就任（現任）	(注) 3	17
取締役		原 田 淳	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 関東精器株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 平成16年4月 カルソニックカンセイ株式会社児玉工場長 平成20年4月 カルソニックカンセイ宇都宮株式会社取締役社長 平成22年4月 カルソニックカンセイ中国（上海）副総経理兼生産本部長 平成23年4月 株式会社CKF取締役社長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年3月 株式会社CKF退社 平成28年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	3
常勤監査役		佐 藤 昌 良	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任技術調査部長 平成16年6月 上席執行役員就任知財管理部長 平成18年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 R & D・知財管理担当 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 顧問就任 平成25年5月 当社退社 平成27年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	33
常勤監査役		南 部 實	昭和29年7月11日生	昭和52年4月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）入社 平成18年4月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）京都支店長 平成20年4月 同社執行役員京都支店長 平成21年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 同社退社 損害保険料率算出機構常務理事 平成27年6月 同社退社 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		戸山 幹夫	昭和31年3月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行勝田支店長 平成17年1月 同行法人企画部付参事役 平成18年7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第二部付参事役 平成19年2月 大成建設株式会社建築営業本部営業部長 平成26年1月 ニホンフラッシュ株式会社東京支店営業推進部長 平成28年5月 同社退社 平成28年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-
計						122

- (注) 1. 取締役原永幸治および原田淳は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役南部實および監査役戸山幹夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は上記取締役兼務者2名および次の6名であります。
- 常務執行役員 芝 輝彦 執行役員 中島 信行
常務執行役員 根本 伸 執行役員 青木 宏始
常務執行役員 上等 吉則 執行役員 都並 清史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

[1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役5名(うち社外取締役2名)と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営効率化を図るため、取締役5名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

また、平成25年6月より執行役員制度を再導入し、執行役員への権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化を図っております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ各社の代表者が出席する社長会を定期的で開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社の代表者が出席する社長会を定期的で開催し、グループとして戦略的な課題、遂行状況、法令遵守、リスク管理等について討議しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役は、原永幸治、原田 淳の2名です。

社外取締役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜㈱)で常務執行役員として勤務しており、金融機関での知識と経験及び当社において常勤監査役の経験を有しており、広い視野から当社の経営を監督するとともに、経営全般に客観的・中立的な助言を行っていただけたと考えております。損害保険ジャパン日本興亜㈱は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン日本興亜㈱と一般的な取引関係がありません。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外取締役原永幸治は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外取締役原田 淳は、過去に㈱CKFで取締役社長として自動車部品メーカーの経営を経験し、その知識と経験および当社において監査役の経験を有しており、広い視野からの当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に客観的・中立的な助言をいただけたと考えております。

社外監査役は、南部 實、戸山幹夫の2名です。

社外監査役南部 實は、過去に損害保険ジャパン日本興亜(株)で常務執行役員として勤務しており、金融機関での知識と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っていただけたと考えております。損害保険ジャパン日本興亜(株)は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン日本興亜(株)と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役戸山幹夫は、過去に(株)みずほ銀行に勤務し、金融機関での知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をいただけたと考えております。(株)みずほ銀行は当社の大株主で、当社は(株)みずほ銀行と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役南部 實、戸山幹夫は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員4名を指名し、内部統制の観点から社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

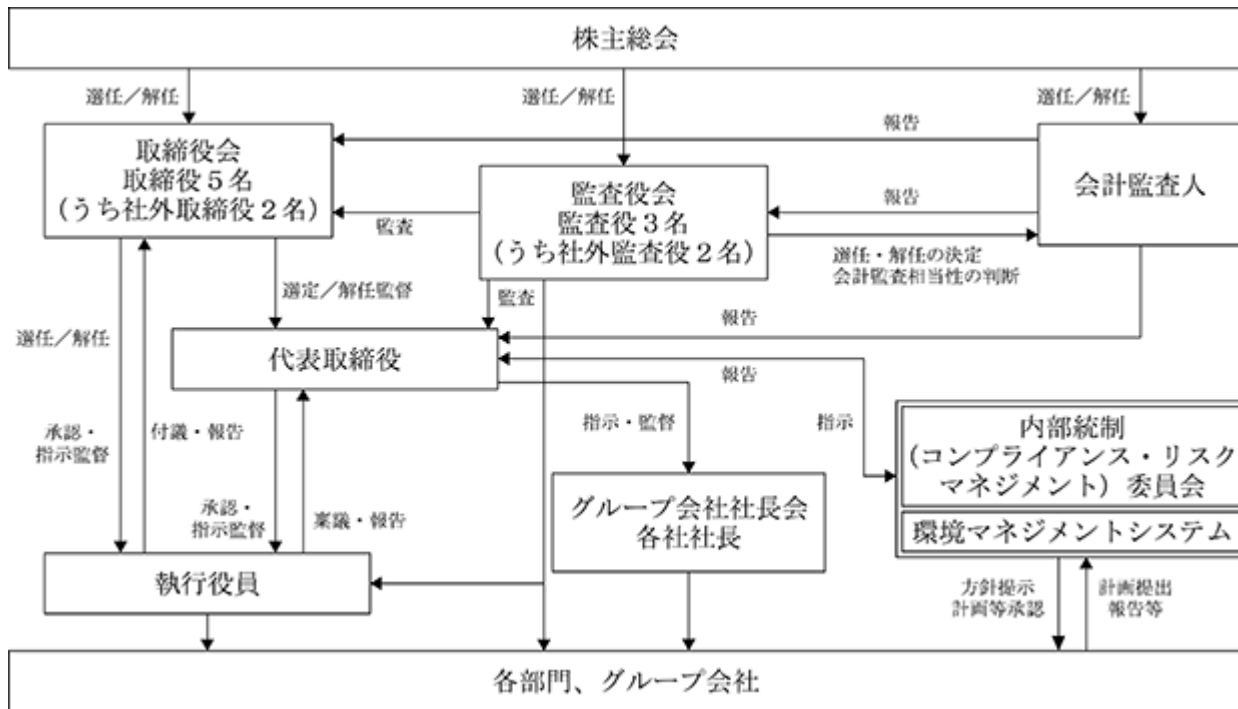
業務を執行した公認会計士の氏名

仁智監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	山口高志
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	來嶋真也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,660	87,660				3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,900	9,900				2
社外役員	26,250	26,250				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 248,990千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

[4] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[5] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[6] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[7] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,600	
連結子会社				
計	20,000		20,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,839,159	1 7,492,292
受取手形及び売掛金	2,613,783	2,569,660
有価証券	400,000	420,000
仕掛品	2 2,707,394	2 2,082,019
原材料及び貯蔵品	524,474	563,248
繰延税金資産	40,472	39,045
その他	273,200	147,947
貸倒引当金	13,670	6,876
流動資産合計	14,384,813	13,307,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,773	3,473,670
減価償却累計額	1,719,509	1,972,332
建物及び構築物(純額)	3,422,263	1,501,338
機械装置及び運搬具	2,763,093	2,835,426
減価償却累計額	1,958,682	2,226,759
機械装置及び運搬具(純額)	804,411	608,667
土地	2,002,497	1,889,905
リース資産	120,244	116,662
減価償却累計額	105,281	104,098
リース資産(純額)	14,963	12,563
建設仮勘定	69,188	20,879
その他	1,723,188	1,768,490
減価償却累計額	1,649,419	1,667,107
その他(純額)	73,768	101,383
有形固定資産合計	6,387,092	4,134,736
無形固定資産		
ソフトウェア	2,521	2,949
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	6,524	6,952
投資その他の資産		
投資有価証券	636,723	654,498
繰延税金資産	9,272	8,617
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	203,110	209,850
貸倒引当金	81,764	81,764
投資その他の資産合計	833,848	857,709
固定資産合計	7,227,465	4,999,398
資産合計	21,612,279	18,306,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,442	1,873,340
リース債務	9,913	9,556
未払法人税等	149,781	64,943
前受金	907,451	1,799,656
賞与引当金	111,052	115,231
製品保証引当金	171,595	150,321
受注損失引当金	² 250,085	² 770,350
環境対策引当金	34,100	-
設備関係支払手形	8,335	6,015
その他	346,358	217,558
流動負債合計	3,223,116	5,006,974
固定負債		
リース債務	12,683	6,231
繰延税金負債	450,337	361,312
役員退職慰労引当金	87,835	94,857
退職給付に係る負債	3,544,787	3,865,732
長期預り保証金	16,752	16,752
その他	14,490	9,922
固定負債合計	4,126,886	4,354,809
負債合計	7,350,002	9,361,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,835,950	3,269,380
自己株式	569,334	570,083
株主資本合計	13,414,726	8,308,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,072	13,609
為替換算調整勘定	289,040	221,326
退職給付に係る調整累計額	17,572	271,625
その他の包括利益累計額合計	252,395	479,341
非支配株主持分	1,099,945	1,115,650
純資産合計	14,262,276	8,944,953
負債純資産合計	21,612,279	18,306,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,088,358	8,753,796
売上原価	2, 5, 6 7,162,094	2, 5, 6 10,080,152
売上総利益又は売上総損失()	926,264	1,326,356
販売費及び一般管理費	1, 2 2,171,231	1, 2 1,964,535
営業損失()	1,244,966	3,290,892
営業外収益		
受取利息	21,828	10,991
受取配当金	12,434	12,275
受取保険金	16,293	3,800
不動産賃貸料	17,458	15,257
為替差益	180,669	-
助成金収入	54,027	107,359
その他	126,051	62,898
営業外収益合計	428,763	212,581
営業外費用		
支払利息	22,795	10,107
為替差損	-	75,517
消費税差額	8,934	-
その他	19,691	6,230
営業外費用合計	51,421	91,854
経常損失()	867,625	3,170,165
特別利益		
固定資産売却益	3 8,207	-
投資有価証券売却益	12,779	16,578
移転補償金	98,047	-
特別利益合計	119,034	16,578
特別損失		
固定資産除売却損	4 45	-
減損損失	-	7 1,778,494
投資有価証券評価損	-	18,272
工場移転損失	299,157	21,861
環境対策引当金繰入額	3,422	-
リース解約損	86,437	-
損害賠償金	-	8 107,937
社葬費用	42,909	-
特別損失合計	431,971	1,926,565
税金等調整前当期純損失()	1,180,563	5,080,153
法人税、住民税及び事業税	154,294	84,417
法人税等調整額	1,224,545	80,963
法人税等合計	1,070,250	3,453
当期純損失()	110,312	5,083,606
非支配株主に帰属する当期純利益	10,743	21,724
親会社株主に帰属する当期純損失()	121,056	5,105,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	110,312	5,083,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,382	9,262
為替換算調整勘定	137,946	67,714
退職給付に係る調整額	40,698	289,198
その他の包括利益合計	1 164,262	1 230,746
包括利益	274,575	5,314,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,220	5,332,278
非支配株主に係る包括利益	16,644	17,924

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	1,957,007	568,143	13,536,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			121,056		121,056
自己株式の取得				1,190	1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	121,056	1,190	122,247
当期末残高	8,341,000	3,807,109	1,835,950	569,334	13,414,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,591	151,093	58,270	82,231	1,085,520	14,540,262
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						121,056
自己株式の取得						1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,481	137,946	40,698	170,163	14,424	155,738
当期変動額合計	8,481	137,946	40,698	170,163	14,424	277,986
当期末残高	19,072	289,040	17,572	252,395	1,099,945	14,262,276

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	1,835,950	569,334	13,414,726
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,105,331		5,105,331
自己株式の取得				749	749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,105,331	749	5,106,080
当期末残高	8,341,000	3,807,109	3,269,380	570,083	8,308,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,072	289,040	17,572	252,395	1,099,945	14,262,276
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						5,105,331
自己株式の取得						749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,462	67,714	289,198	226,946	15,704	211,241
当期変動額合計	5,462	67,714	289,198	226,946	15,704	5,317,322
当期末残高	13,609	221,326	271,625	479,341	1,115,650	8,944,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,180,563	5,080,153
減価償却費	475,293	572,200
減損損失	-	1,778,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,235	6,793
賞与引当金の増減額(は減少)	59,386	4,179
製品保証引当金の増減額(は減少)	116,177	21,274
受注損失引当金の増減額(は減少)	240,800	520,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,394	31,746
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,837	7,022
環境対策引当金の増減額(は減少)	63,908	34,100
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	6,393	-
受取利息及び受取配当金	25,150	23,266
支払利息	22,795	10,107
為替差損益(は益)	215	217
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,272
投資有価証券売却損益(は益)	12,779	16,578
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	8,161	-
環境対策引当金繰入額	3,422	-
移転補償金	98,047	-
工場移転損失	299,157	21,861
リース解約損	86,437	-
損害賠償金	-	107,937
売上債権の増減額(は増加)	1,305,745	43,304
前受金の増減額(は減少)	712,713	892,312
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160,840	586,438
仕入債務の増減額(は減少)	303,146	638,929
その他	344,072	63,536
小計	868,770	114,659
利息及び配当金の受取額	25,150	23,266
利息の支払額	-	6,994
法人税等の支払額	822,399	184,161
移転補償金の受取額	98,047	-
損害賠償金の支払額	-	107,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,971	161,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	53,616	80,617
投資有価証券の取得による支出	53,295	102,712
投資有価証券の売却による収入	82,219	48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	936,649	102,003
有形及び無形固定資産の売却による収入	569,879	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	167,469	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,994	244,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	105,000	-
自己株式の取得による支出	1,190	749
リース債務の返済による支出	30,181	10,120
配当金の支払額	20	60
非支配株主への配当金の支払額	2,220	2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,612	13,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,595	9,058
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,903,982	427,484
現金及び現金同等物の期首残高	9,654,222	7,750,239
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,750,239	1 7,322,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

輸出に関しての前受金に係る前受金返還銀行保証127,500千円に対し、定期預金127,500千円が担保に供されております。

(当連結会計年度)

輸出に関しての取引先に対する銀行保証174,500千円に対し、定期預金174,500千円が担保に供されております。

2. (前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	229,745千円	235,535千円
事務員給与手当及び賞与	616,329千円	619,228千円
賞与引当金繰入額	14,730千円	15,598千円
退職給付費用	66,299千円	64,424千円
貸倒引当金繰入額	7,235千円	6,793千円
支払手数料	79,967千円	70,905千円
製品保証引当金繰入額	16,177千円	5,274千円
不動産賃借料	232,224千円	129,251千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,234千円	191,436千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,207千円	
計	8,207千円	

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	45千円	
計	45千円	

5. (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損12,408千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損796,777千円が売上原価に含まれております。

6. (前連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は240,800千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は520,265千円であります。

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
かずさテクノセンター（千葉県木更津市）	印刷機械関連事業	建物及び構築物等

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当連結会計年度において、印刷機械関連事業について、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,778,494千円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

種類	金額（千円）
建物及び構築物	1,665,902
土地	112,592
合計	1,778,494

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。

8. 損害賠償金

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

特許侵害訴訟の判決による、損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,382千円	6,171千円
組替調整額	5,940千円	9,071千円
税効果調整前	21,442千円	15,242千円
税効果額	7,060千円	5,979千円
その他有価証券評価差額金	14,382千円	9,262千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	137,946千円	67,714千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,131千円	272,271千円
組替調整額	29,566千円	16,926千円
退職給付に係る調整額	40,698千円	289,198千円
その他の包括利益合計	164,262千円	230,746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,938	14		2,953
合計	2,938	14		2,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取り14千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,953	12		2,965
合計	2,953	12		2,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取り12千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,839,159千円	7,492,292千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	400,000千円	400,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	488,919千円	569,537千円
現金及び現金同等物	7,750,239千円	7,322,755千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,839,159	7,839,159	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,613,783	2,613,783	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	241,559	241,559	-
資産計	10,694,501	10,694,501	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,234,442	1,234,442	-
負債計	1,234,442	1,234,442	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	400,000
非上場株式	255,164
匿名組合出資	70,000
他社株転換可能債券	70,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,839,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,613,783	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	-	70,000	-	-
合計	10,452,942	70,000	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,492,292	7,492,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,569,660	2,569,660	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	297,606	297,606	
資産計	10,359,559	10,359,559	
(1) 支払手形及び買掛金	1,873,340	1,873,340	
負債計	1,873,340	1,873,340	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	400,000
非上場株式	255,164
匿名組合出資	70,000
他社株転換可能債券	51,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、他社株転換可能債券について18,272千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,492,292			
受取手形及び売掛金	2,569,660			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	20,000	50,000		
合計	10,081,953	50,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,091	180,913	50,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	231,091	180,913	50,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,468	10,650	182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,468	10,650	182
合計		241,559	191,563	49,995

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,219	12,779	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50,000	-	-
合計	82,219	12,779	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,068	114,521	50,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	165,068	114,521	50,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,538	148,332	15,794
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,538	148,332	15,794
合計		297,606	262,853	34,753

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	48,000	16,578	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48,000	16,578	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,170,552	3,114,567
勤務費用	153,021	150,371
利息費用	31,172	31,145
数理計算上の差異の発生額	11,131	272,271
退職給付の支払額	251,310	133,509
退職給付債務の期末残高	3,114,567	3,434,846

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,114,567	3,434,846
年金資産		
	3,114,567	3,434,846
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,567	3,434,846
退職給付に係る負債	3,114,567	3,434,846
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,567	3,434,846

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	153,021	150,371
利息費用	31,172	31,145
数理計算上の差異の費用処理額	29,566	16,926
確定給付制度に係る退職給付費用	154,628	164,590

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	40,698	289,198
合計	40,698	289,198

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,572	271,625
合計	17,572	271,625

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	472,932	430,219
退職給付費用	44,683	33,342
退職給付の支払額	87,395	32,676
退職給付に係る負債の期末残高	430,219	430,886

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	430,219	430,886
年金資産		
	430,219	430,886
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,219	430,886
退職給付に係る負債	430,219	430,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,219	430,886

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,683千円 当連結会計年度33,342千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度650千円、当連結会計年度737千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至
平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	37,848千円	37,092千円
未払事業税	18,327	16,719
未払費用	8,675	6,829
製品保証引当金	57,739	47,486
受注損失引当金	82,778	237,730
売掛金貸倒損失	29,515	27,518
たな卸資産評価損失	32,699	254,147
未収入金貸倒損失	18,894	17,615
環境対策引当金	11,287	-
その他	9,484	5,517
小計	307,250	650,657
評価性引当額	266,778	611,611
合計	40,472	39,045

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,164,191千円	1,196,484千円
ソフトウェア償却	41,081	27,725
ゴルフ会員権評価損他	2,554	2,418
役員退職慰労引当金	30,026	30,929
貸倒引当金	26,440	25,033
繰越欠損金	3,338,960	3,875,204
減価償却費	250,443	229,733
減損会計適用額	130,945	642,556
その他	2,901	1,903
小計	4,987,544	6,031,990
評価性引当額	4,922,421	5,968,854
合計	65,122	63,135

繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	17,653	11,673
固定資産圧縮積立金	422,931	352,435
特別償却準備金	65,602	51,721
合計	506,187	415,830

繰延税金負債(固定)の純額 441,064 352,694

(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)	9,272千円	8,617千円
繰延税金負債(固定負債)	450,337	361,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額は1,725千円減少し、繰延税金資産(固定)の金額は379千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は19,498千円減少し、法人税等調整額は17,392千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
7,835,290	121,370	131,697	8,088,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)京都新聞社	1,055,467	
(株)読売新聞社	818,758	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
7,541,630	1,032,060	180,105	8,753,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
青森高速オフセット(株)	984,681	
(株)中日新聞社	976,282	
The Mathrubhumi Printing & Publishing Co. Ltd.	937,079	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.72円	1株当たり純資産額	89.66円
1株当たり当期純損失金額	1.38円	1株当たり当期純損失金額	58.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,262,276	8,944,953
普通株式に係る純資産額(千円)	13,162,330	7,829,303
差額の内容(千円) 非支配株主持分	1,099,945	1,115,650
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,953,593	2,965,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	87,325,607	87,313,287

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	121,056	5,105,331
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	121,056	5,105,331
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	87,333,908	87,319,435

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスの合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループは、新聞印刷業界の設備投資が底入れしつつあるものの厳しい事業環境が続いているなか、市場の変化及び顧客ニーズに迅速に対応し、連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスを合併することにより効率的な組織への転換を図り、当社グループの成長につなげていくため。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会(当社)	平成27年12月25日
合併決議取締役会(合併当事会社)	平成27年12月25日
合併契約締結日	平成27年12月25日
合併承認株主総会	平成28年2月24日
合併期日(効力発生日)	平成28年4月1日

合併の方式

東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とし、株式会社東機サービスを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	東機エレクトロニクス株式会社	株式会社東機サービス
本店所在地	東京都港区芝五丁目26番24号	東京都港区芝五丁目26番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芝 良磨	代表取締役社長 飯島 孝之
事業内容	印刷システムのソフトウェア制作及びハードウェア開発・製造	輪転機のアフターサービス
資本金	5千万円	2千万円
発行済み株式数	1,000株	40,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び比率	当社 100%	当社 100%

(4) 存続会社の商号変更

新商号 株式会社東機システムサービス
商号変更日 平成28年4月1日

(5) 合併後の状況

商号	株式会社東機システムサービス
本店所在地	東京都港区芝五丁目26番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 宏始
事業内容	印刷システムのソフトウェア制作及びハードウェア開発・製造 輪転機のアフターサービス
資本金	5千万円
決算期	3月31日
大株主及び比率	当社 100%

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,913	9,556	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,683	6,231	1.29	平成29年～32年
合計	22,597	15,788		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,569	1,040	621	

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第159期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	1,326,631	3,517,043	5,961,605	8,753,796
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	462,122	1,492,504	1,707,389	5,080,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	499,275	1,542,768	1,764,273	5,105,331
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	5.71	17.66	20.20	58.46

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	5.71	11.94	2.53	38.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,459,381	2 5,083,309
受取手形	203,568	152,409
売掛金	3 3,051,732	3 2,984,503
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	2,213,870	1,492,853
原材料及び貯蔵品	269,824	373,604
短期貸付金	-	3 40,000
その他	233,285	142,444
貸倒引当金	951,014	1,133,990
流動資産合計	10,880,647	9,535,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,748,450	978,183
構築物	144,165	34,860
機械及び装置	704,844	529,365
車両運搬具	2,525	1,620
工具、器具及び備品	54,601	87,372
土地	998,320	885,727
リース資産	0	0
建設仮勘定	69,188	20,879
有形固定資産合計	4,722,096	2,538,008
無形固定資産		
その他	0	1,088
無形固定資産合計	0	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	248,990	248,990
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	3 200,000	3 160,000
その他	210,606	204,172
貸倒引当金	81,756	81,756
投資その他の資産合計	798,058	751,624
固定資産合計	5,520,155	3,290,720
資産合計	16,400,803	12,825,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	698,281	840,053
買掛金	3 274,119	3 793,176
リース債務	4,409	3,224
未払費用	1 38,381	1 53,366
未払法人税等	148,020	-
前受金	403,524	1,239,412
預り金	15,367	16,921
賞与引当金	61,662	63,115
製品保証引当金	129,000	113,000
受注損失引当金	250,085	770,350
環境対策引当金	34,100	-
設備関係支払手形	8,335	6,015
その他	175,066	46,904
流動負債合計	2,240,353	3,945,541
固定負債		
リース債務	3,224	0
繰延税金負債	429,605	348,098
役員退職慰労引当金	32,299	31,422
退職給付引当金	3,132,140	3,163,221
その他	13,730	9,922
固定負債合計	3,610,999	3,552,663
負債合計	5,851,353	7,498,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,721,859	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,109	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	757,887	669,807
特別償却準備金	136,458	116,663
繰越利益剰余金	1,923,671	7,036,846
利益剰余金合計	1,029,325	6,250,375
自己株式	569,334	570,083
株主資本合計	10,549,450	5,327,651
純資産合計	10,549,450	5,327,651
負債純資産合計	16,400,803	12,825,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	4 5,573,070	4 5,993,141
売上原価	4 5,326,860	4 7,958,020
売上総利益又は売上総損失()	246,209	1,964,879
販売費及び一般管理費	1、 4 1,495,597	1、 4 1,567,842
営業損失()	1,249,387	3,532,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 27,289	4 18,696
為替差益	47,123	-
雑収入	4 166,293	4 165,629
営業外収益合計	240,705	184,325
営業外費用		
支払利息	21,880	10,107
為替差損	-	16,751
雑損失	10,342	4,336
営業外費用合計	32,223	31,195
経常損失()	1,040,906	3,379,592
特別利益		
固定資産売却益	2 8,207	-
移転補償金	20,000	-
特別利益合計	28,207	-
特別損失		
固定資産売却損	3 45	-
減損損失	-	1,778,494
工場移転損失	199,466	21,861
リース解約損	86,437	-
損害賠償金	-	5 107,937
社葬費用	42,909	-
特別損失合計	328,859	1,908,293
税引前当期純損失()	1,341,557	5,287,885
法人税、住民税及び事業税	122,904	14,671
法人税等調整額	1,236,017	81,506
法人税等合計	1,113,113	66,835
当期純損失()	228,444	5,221,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,473,161	35.8	2,192,756	32.7
労務費		1,990,640	28.8	1,930,157	28.7
経費		2,429,611	35.2	2,581,658	38.5
当期総製造費用		6,893,413	100.0	6,704,572	100.0
仕掛品期首たな卸高		936,444		2,213,870	
合計		7,829,857		8,918,442	
仕掛品期末たな卸高		2,213,870		1,492,853	
受注損失引当金繰入額		240,800		520,265	
製品保証引当金取崩額		80,555		16,000	
当期製品製造原価	2	5,294,631		7,929,854	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	878,293	944,016
梱包及び搬入費	486,824	501,482
減価償却費	364,347	471,091

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,294,631	7,929,854
太陽光売電原価	32,228	28,166
売上原価	5,326,860	7,958,020

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	851,307	151,721
当期変動額						
当期純損失()						
固定資産圧縮積立金の積立					35,839	
固定資産圧縮積立金の取崩					129,258	
特別償却準備金の積立						6,412
特別償却準備金の取崩						21,674
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
自己株式の取得						
当期変動額合計					93,419	15,262
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	757,887	136,458

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,004,814	3,808,723	800,880	568,143	10,779,085	10,779,085
当期変動額						
当期純損失()		228,444	228,444		228,444	228,444
固定資産圧縮積立金の積立		35,839				
固定資産圧縮積立金の取崩		129,258				
特別償却準備金の積立		6,412				
特別償却準備金の取崩		21,674				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,004,814	2,004,814				
自己株式の取得				1,190	1,190	1,190
当期変動額合計	2,004,814	1,885,051	228,444	1,190	229,635	229,635
当期末残高		1,923,671	1,029,325	569,334	10,549,450	10,549,450

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	757,887
当期変動額					
当期純損失()					
固定資産圧縮積立金の積立					16,086
固定資産圧縮積立金の取崩					104,166
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
当期変動額合計	-	-	-	-	88,079
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	669,807

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	136,458	1,923,671	1,029,325	569,334	10,549,450	10,549,450
当期変動額						
当期純損失()		5,221,049	5,221,049		5,221,049	5,221,049
固定資産圧縮積立金の積立		16,086				
固定資産圧縮積立金の取崩		104,166				
特別償却準備金の積立	2,734	2,734				
特別償却準備金の取崩	22,529	22,529				
自己株式の取得				749	749	749
当期変動額合計	19,795	5,113,174	5,221,049	749	5,221,798	5,221,798
当期末残高	116,663	7,036,846	6,250,375	570,083	5,327,651	5,327,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～25年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売上原価未払費用計上額	10,562千円	2,326千円
退職金	2,858千円	17,581千円
その他	24,960千円	33,458千円
計	38,381千円	53,366千円

2. 担保に供している資産

(前事業年度)

輸出に関しての前受金に係る前受金返還銀行保証127,500千円に対し、定期預金127,500千円が担保に供されております。

(当事業年度)

輸出に関しての取引先に対する銀行保証174,500千円に対し、定期預金174,500千円が担保に供されております。

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,266,824千円	1,185,332千円
長期金銭債権	200,000千円	160,000千円
短期金銭債務	20,753千円	19,708千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	115,770千円	123,810千円
給与手当及び賞与	366,823千円	368,264千円
賞与引当金繰入額	13,966千円	14,647千円
退職給付費用	56,935千円	58,956千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,050千円	9,435千円
貸倒引当金繰入額	6,653千円	242,099千円
不動産賃借料	195,154千円	93,197千円
減価償却費	11,424千円	1,250千円
おおよその割合		
販売費	43.46%	60.20%
一般管理費	56.53%	39.79%

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	6,207千円	
車両運搬具	1,999千円	
計	8,207千円	

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	45千円	
計	45千円	

4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	130,085千円	89,681千円
営業取引(支出分)	481,248千円	252,771千円
営業取引以外の取引(収入分)	9,363千円	8,812千円

5. 損害賠償金の内容は次のとおりであります。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特許侵害訴訟の判決による、損害賠償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	220,219	220,219
関連会社株式	-	-
計	220,219	220,219

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,560千円	11,759千円
貸倒引当金	314,785	349,949
未払事業所税	649	346
売掛金貸倒損失	29,515	27,518
未収入金貸倒損失	18,894	17,615
賞与引当金	20,410	19,477
賞与社会保険料会社負担	2,803	2,709
受注損失引当金	82,778	237,730
製品保証引当金	42,699	34,871
環境対策引当金	11,287	-
たな卸資産評価損	14,230	254,147
小計	553,614	956,126
評価性引当額	553,614	956,126
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損会計適用額	130,945千円	642,556千円
退職給付引当金	1,012,934	968,578
ゴルフ会員権評価損他	2,554	2,418
減価償却超過額	290,351	257,159
一括償却資産	2,154	1,152
関係会社株式評価損	174,269	165,000
貸倒引当金	26,440	25,033
役員退職慰労引当金	10,445	9,621
繰越欠損金	2,679,626	3,182,914
小計	4,329,721	5,254,435
評価性引当額	4,329,721	5,254,435
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	364,002	296,377
特別償却準備金	65,602	51,721
合計	429,605	348,098
繰延税金負債(固定)の純額	429,605	348,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債(固定)の金額は18,821千円減少し、法人税等調整額は18,821千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスの合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

詳細については、「第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,628,567		1,584,078 (1,584,078)	186,188	2,044,488	1,066,305
	構築物	324,062		81,823 (81,823)	27,481	242,238	207,378
	機械及び装置	2,239,501	74,601	1,683	248,660	2,312,418	1,783,053
	車輛運搬具	80,453			905	80,453	78,833
	工具、器具及び備品	1,471,754	67,738		34,968	1,539,492	1,452,120
	土地	998,320		112,592 (112,592)		885,727	
	リース資産	85,201		6,894	0	78,306	78,306
	建設仮勘定	69,188		48,309		20,879	
	計	8,897,048	142,339	1,835,382 (1,778,494)	498,204	7,204,005	4,665,997
無形固定資産	その他	0	1,280		192	1,088	
	計	0	1,280		192	1,088	

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	オフセット輪転機関係	26,859千円
	デジタル印刷機関係	46,949千円
工具、器具及び備品	木型の取得	36,138千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	951,014	255,008	72,032	1,133,990
貸倒引当金(長期)	81,756			81,756
製品保証引当金	129,000	113,000	129,000	113,000
受注損失引当金	250,085	770,350	250,085	770,350
賞与引当金	61,662	63,115	61,662	63,115
役員退職慰労引当金	32,299	10,078	10,955	31,422
環境対策引当金	34,100		34,100	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち
100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)
ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第158期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

2. 内部統制報告書

事業年度(第158期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

3. 四半期報告書及び確認書

(第159期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(第159期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第159期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月19日に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月31日に提出。

5. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第158期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年7月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。